⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①　平成19年度交付分　（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	76,432,259	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：76,432,259円 （研究活動52,004,726円、情報普及活動24,427,533円）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	76,432,259	
会計基準第80第３項による振替額		0	
合計		76,432,259	

②　平成20年度交付分　（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
	運営費交付金収益	0	
期間進行基準による振替額	資産見返運営費交付金	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,013,936,206	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：1,013,936,206円 （役職員人件費733,595,525円、研究活動91,017,400円、研修事業34,453,060円、教育相談活動7,369,985円、情報普及活動95,824,696円、国際交流活動17,390,438円、一般管理費34,285,102円） イ）固定資産の取得額：3,717,463円 （業務用器具備品3,717,463円）
	資産見返運営費交付金	3,717,463	
	資本剰余金	0	
	計	1,017,653,669	
会計基準第80第３項による振替額		0	
合計		1,017,653,669	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	158,036,331	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、主に予算措置された自己都合退職手当について、自己都合退職者がなかったため、21年度以降の自己都合退職者の退職手当に充てるものの他、「情報通信技術を活用した研究コンテンツの提供」の継続及び充実を図るため、講義配信システム更新及びスタジオ整備に充てることとしている。 さらに、21年度に実施される研究に対して充てるもので、翌事業年度の事業を充実するものとする。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	158,036,331	